

審査の結果の要旨

氏名 田中 淳

本研究は、復興過程で活動する地域組織を、先行研究を踏まえて、その母体と範域から理念的に4類型化した上で、東日本大震災の被災6地域を対象に地域組織の垂直分業／水平分業関係及び展開の過程を時系列に詳細に分析した実証研究である。

災害復興段階では、被害を受けた地域コミュニティは、一時的に自治機能の低下に迫られる一方で、平常時には経験することのない新たなかつ時々刻々と変化する課題に直面することになる。本研究はこのような、被災後に、既存の地域コミュニティ組織の再編もしくは新規の発足によって、地域コミュニティの内部に立ち上がり、復興にともなう課題解決に向けた合意形成を担うような創発的集団のことを、とくに緊急コミュニティ組織と定義し、この組織がどのような過程を経て創発され、かつ活動していくのかを、複数の組織が示す分業構造に着目しつつ実証的に明らかにした労作である。

研究は6章から構成され、第1章と第2章では理論的な検討に基づき、復興過程で創発的に立ち上がる住民自治組織の分業構造について分析フレームを提示し、第3章から第6章ではこの分析フレームに基づく分業構造に関して実証的に検証を行っている。

第1章では、復興の主体としての住民に着目した研究の学術的位置づけを行うとともに、対象とする東日本大震災の被災地における復興への取り組みがすでに短期的な相互扶助の段階から利害調整による復興課題の解決を目指す段階にあることならびに津波被災地という共通性において地区間比較が可能であるという対象とする事例の妥当性を確認している。第2章では、先行研究の分析に基づき復興を「被災下の地域社会があらたな地域社会の目標像へ至る社会過程」と定義した上で、1990年から1995年まで継続した雲仙普賢岳噴火と1993年に発生した北海道南西沖地震の2事例を取りあげ、複数の組織間での分業構造の存在を見出した。こうした分業構造を形成する新たな住民自治組織として「緊急コミュニティ組織」概念を提起し、その組織の特徴について奥田通大のコミュニティの形成過程からの分類を基礎にした「伝統－開放」軸と、鈴木広の生

活圏からの分類を基礎にした「地域－地区」軸の2軸から分類する仮説的分析フレームを提示している。

第3章以降では、この仮説について東日本大震災の被災地を対象としてその実証を試みている。第3章では、2012年から2014年までの3年間にわたる継続的な質問紙調査に基づく量的分析の結果から、被災住民が見る復興課題として、2012年時点では「住宅再建」であったが、その後「住宅再建」および「地域社会の再生」へと広がっていった点、緊急コミュニティ組織への信頼が調査対象者の間に醸成されていない点、アクセス性等を課題として感じている点を指摘している。

第4章では、2012年から約2年間にわたり実施した仙台市沿岸部の農村集落である南蒲生地区を対象とした参与観察調査および聞き取り調査から、第3章で析出された復興課題の時系列変化に対して、「伝統－地区」型組織、「開放－地区」型組織、「開放－地域」型組織の3つの緊急コミュニティ組織が立ち上がり、水平的分業および垂直的分業がみられていることを見出している。

第5章では、第4章の結果について一般化を検討するために、岩手県大槌町赤浜地区、大船渡市越喜来地区泊部落、大船渡市綾里地区、宮城県気仙沼市鹿折地区、宮城県東松島市野蒜地区の5地区で実施した調査を比較分析している。その結果、全ての地区において「複数組織による分業構造の存在」は確認されたものの、「伝統型組織から開放型組織への展開傾向」および「地区型組織から地域型組織への展開傾向」の2仮説については、事例間で展開のあり方が異なっており、5地区に一貫した傾向は認められないと結論付けている。その上で、緊急コミュニティ組織の展開過程に地区間の差異をもたらしている要因について類似性の高い2地区を組み合わせ比較検討し、①各地区の当初の復興課題と解決方針、②組織設立の際に利用した基盤、③組織展開を必要とする復興課題に直面した経験、④外部資源からの助言内容、⑤オルタナティブとして形成される緊急コミュニティ組織の意見をどのようにくみ上げているのか、⑥ある地域を構成する集落や地区が、地域の自治に対してどの程度の独立性を備えているのか、⑦人的資源を確保するために人的ネットワークをどのように活用しているのか、という7つの状況要因が分業構造の形成に影響を与えている可能性を指摘した。

第6章では、これらの分析をまとめ、本研究の結論として、緊急コミュニティ組織が復興を円滑化させる上で有効であり、複数の緊急コミュニティ組織が分業することで複数の課題に対応することが可能となるものの、地区における自治のあり方、地区における社会層、復興課題、災害以前からの課題といった点に十分に配慮しつつ、復興課題に適した地域コミュニティ組織を構築する必要があるものと結論付けている。

最終審査会では、数多くの先行研究を丹念かつ的確に分析した結果を踏まえて提示された分析フレームの一貫性に起因する論理の明確さ、および東日本大震災の復興過程における緊急コミュニティ組織に関する広範な量的研究および質的な比較研究による新たな知見の豊穡さから、本論文は高い評価を得た。その一方で、今後の展開に向けて、個々の地域自治機能の歴史的、社会文化的な理解の一層の深化や、外部支援者が果たした役割への展開、地域社会学で議論されているリスケーリング等の議論との接合などが指摘された。これらの指摘は、防災研究を超えた重要性を感じさせられたとの評価に見られるように、学術研究としての将来性を評価する指摘でもある。論文の独創性、論理性、将来性、社会的意義の面から総合的に判断して、本審査委員会は、本論文が博士(社会情報学)の学位に相当するものであるという判断で一致した。

よって本論文は博士(社会情報学)の学位請求論文として合格と認められる。